

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉施設等物価高騰対策支援金事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている福祉事業者等に対して、利用者への安定的なサービス提供を行うことができるよう事業運営を支援する事業 ②負担金補助及び交付金 ③施設の分類、規模、事業形態等により、10万円～50万円 で交付する。 10万円×41件+15万円×45件+30万円×10件+50万円×5 件=1,635万円 ④障害福祉施設、高齢者福祉施設、幼児教育・保育提供 事業所、医療機関	R7.4	R7.9
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応大学生高校生等支援 事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏ま え、大学生高校生等に対し、1人あたり2万円の支援金を支 給する事業 ②消耗品費、役務費(郵便料)、負担金補助及び交付金 ③消耗品費:40千円、役務費(郵便料):110円×1,100通= 121千円、負担金補助及び交付金:20千円×1,100人= 22,000千円 総計22,161千円 ④市の住民基本台帳に記録されている学生又は生計維持 者	R7.4	R7.9
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	乳幼児世帯物価高騰対策支援金事業	①0歳から2歳児(乳幼児)を育児する子育て世帯に対し、 食品等子育てに関わる生活用品等の物価高騰に鑑みて、 子ども1人あたり、2万円の補助金を交付し子育て世帯の家 計を支援する事業 ②役務費(郵便料)、負担金補助及び交付金 ③役務費(郵便料):110円×230人×2回=50,600円、負担 金補助及び交付金20千円×230人=22,000千円【その他】 端数処理分:600円 ④市の住民基本台帳に記録されている乳幼児養育世帯	R7.4	R7.9
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校学用品費等保護者負担軽減 事業補助金	①物価高騰の影響により、家計における教育費を支援し、 経済的な負担の軽減を図るため、教材費や校外学習費・ 修学旅行費等を含む学用品費等保護者負担額に係る支援 を行う事業 ②負担金補助及び交付金 ③負担金補助及び交付金:小学生655名×5千円+中学生 395名×10千円=7,225千円 ④小中学校(保護者に対する徴収額の減額を実施)	R7.5	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応製造業事業者支援事 業補助金	①電気代高騰や物価上昇の影響を強く受けている市内中 規模の製造事業者に対し、電気代の補助をすることにより 事業継続を支援し、雇用の安定や市内製造業の産業維持 を図る事業 ②負担金補助及び交付金 ③負担金補助及び交付金:500千円×51社=25,500千円 【その他】R6補正予算分(推奨事業メニュー)で充当しきれ なかった場合の一般財源の見込み ④市内製造業で従業員20名超の法人	R7.6	R7.9